

事務事業評価シート

事業番号	22		局名	健康福祉局		
事業名	母子・父子家庭等福祉手当		部名	こども育成部		
事業開始年度	昭和55年度		課名	こども青少年課		
根拠法令等	相模原市母子・父子家庭等福祉手当支給要綱		課長名	笠原恭子		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育している母子・父子家庭等に対し、福祉手当を支給し福祉の増進を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民税額が均等割課税以下の世帯で、次の①～④のいずれかに該当する場合に支給。 ① 配偶者と離婚し、又は死別した者で現に児童を養育している者 ② 配偶者に1年以上遺棄されている者で現に児童を養育している者 ③ 父母に代わって、又は、1年以上遺棄されている児童と生計を共にしている者で、現に養育している者 ④ その他、前各号に準ずる者				
	事業内容 (手段・手法など)	① 支給額 1世帯 月額3,000円 ② 申請方法 ・窓口で申請 ・申請月分から支給 ③ 支給月 2月・8月(申請した月分から支給月の前月までの分を一括払い) ④ 現況の確認 9月に現況届の提出を義務付け、提出がない場合は支払いを保留				
	事業の必要性	母子・父子家庭の福祉の増進と経済的支援を図っており、平成22年度には父子家庭に対する児童扶養手当の支給や公立高等学校授業料の無償化が実施されたが、支給対象が市民税額で均等割課税以下の世帯のため、今後も本事業による経済的支援は必要であると考えている。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		161,367 千円	166,284 千円	176,445 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.5 人	0.5 人	0.5 人
			概算人件費	3,633 千円	3,633 千円	3,633 千円
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		3,633 千円	3,633 千円	3,633 千円	
総事業費		165,000 千円	169,917 千円	180,078 千円		
市民一人あたりの事業費		0.23 千円	0.24 千円	0.25 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	161,367 千円	166,284 千円	176,445 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	母子・父子家庭等福祉手当支給費			176,445 千円	
	-----			千円	
	-----			千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	支給した延世帯数	世帯	53,789	55,428	58,815
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	3.1	3.1
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	母子父子家庭等の経済的負担軽減のため、申請世帯の内、市民税均等割課税以下の世帯に月3,000円を支給する。 申請後は、毎年現況届の提出により、児童の養育状況や所得状況を確認し、支給決定を行う。現況届の100%提出を目指す。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	更新率(更新世帯/申請世帯)	%	96%	97%	97%
特記事項 (事業の沿革等)					
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	児童扶養手当の父子世帯への支給や公立高等学校授業料の無償化等 福祉施策の充実の反面、年少扶養控除の廃止や子どものための金銭給付制度(所得制限を受ける者への税制上及び財政上の措置等を含む)など、子どもを養育している世帯への負担に関する制度改正が明確になるまでは現状維持としたい。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	現在、国の制度等、子どもを養育している世帯への負担が不透明な状況であることから、当面は本事業の継続が必要である。 ただし、将来的に、子どもを養育している世帯への負担に関する制度改正が図られた時点で、ひとり親家庭の生活状況等を踏まえて、本事業の見直しを検討したい。			
H24年度 予算への反映	平成24年度については、過去の傾向等から対前年度比で3%の増額とする。 (約5,200千円)				
経営評価委員会 による意見	○現状維持 事業の有効性を確認するとともに、申請内容と実態の確認に留意し、引き続き適正な支給に努める。				